

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな拡大を続けている」と判断しました。「緩やかな拡大」という景気の基調は維持されているとみていますが、このところ輸出・生産面に弱めの動きがみられていることを踏まえ、表現を変更しています。景気判断のポイントは以下の3点です。

第一は、インバウンド消費と輸出・生産です。インバウンド消費は、客数が増加傾向を辿るもとで、4月の百貨店免税売上は既往ピークを更新するなど、好調です。輸出・生産は、資本財やIT関連財が中国向けを中心に弱めの動きがみられていますが、米欧やASEAN向けが増加基調にあることに加え、国内向けも内需の改善を背景に増加していますので、輸出・生産の増勢は維持されているとみています。先行きについては、海外経済が総じてみれば緩やかな拡大を続けていくもとで、IT関連財の調整の進捗なども背景に、輸出・生産の増加基調は維持されるとみられます。もっとも、このところ海外経済に対する不確実性が一段と高まっていますので、中国向けを中心とした輸出の動向や、IT関連財の調整の進捗度合い、これらが生産動向に与える影響などについて、よくみていきたいと思えます。

第二は、企業・家計における「所得から支出へ」の好循環が引き続きしっかり働いていることです。今回は、家計部門のデータを中心にアップデートされました。スーパーでは、節約志向の影響は依然みられるものの、百貨店では、富裕層の高額消費の好調さが維持されていることに加え、ボリューム層についても、初夏物の衣料品の出足はやや鈍かったものの、足もとでは堅調であるとの声が聞かれます。10連休中の行楽需要については、「客足の増加が売り上げの増加に結び付いた」との声が観光施設や商業施設などから幅広く聞かれています。家電や外食も堅調に推移しています。

第三は、マクロ的な需給環境が着実に引き締まっていることです。有効求人倍率は上昇傾向を辿っているほか、失業率も低水準で推移しています。こうした下で、春闘でも多くの企業で6年連続の賃上げとなるなど、賃金・所得は着実に増加しています。

今後は、以下の点を引き続き点検していきたいと思えます。第一は、内需の改善が更に持続していくかどうかです。とくに、足もと一段と高まっている海外経済に対する不確実性が企業の前向きな投資スタンスに与える影響を注視しています。第二は、労働需給の引き締まりの影響です。賃金・所得の着実な増加に引き続き寄与する一方、人手不足による事業制約を指摘する声も広がっていますので、よく点検していきたいと思えます。先行きの景気を巡るリスク要因としては、米国のマクロ政策運営、保護主義的な動きの帰趨とその影響、それらも含めた国際金融市場の動きや海外経済の動向、地政学的リスク、それらが企業や家計のマインドに与える影響が挙げられます。とくに、海外経済を巡る下振れリスクはこのところ強まっていますので、当地経済や企業行動への影響をよくみていきたいと思えます。